






中小企業支援・施策説明会 紹介事業一覧











<経営の強化・改善>				
事業名	内容	問い合わせ先	HP等URL	
倒産防止特別支援事業 (事業再生特別相談窓口)	【対象：都内中小企業者等】 中小企業の倒産回避に向けた相談に対応。必要に応じて専門家を無料で派遣し、経営改善計画の策定及び実行を支援	公益財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部総合支援課 ☎ 03-3251-7885	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/saisei/index.html	
明日にチャレンジ中小企業 基盤強化事業	【対象：都内中小企業者、中小企業グループ、団体等】 受注型中小企業が行う自社の技術・サービスの高度化・高付加価値化に向けた取組に要する経費を助成	東京都中小企業団体中央会 支援事務局 ☎ 03-6278-7936	https://www.tokyochukai.or.jp/sienseido/iyoseijigyou/asuchare.html	
ワンストップ総合相談窓口	【対象：都内中小企業者、個人事業主、創業予定者】 経営・金融、法律、創業・会社設立、IT関連、税務会計等の経営に関する様々な相談にワンストップで対応する窓口を設置。中小企業診断士、社会保険労務士、弁護士、司法書士等の専門家を配置	東京都中小企業振興公社 総合支援課 ☎ 03-3251-7881	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/soudan/index.html	
【拡充】 下請取引等への相談	【対象：都内中小企業者等】 下請取引に関する専門相談員や弁護士による無料相談、紛争事案は調停・あっせんにより和解を図る。また、価格転嫁交渉や個別原価管理の体制構築についても相談及び支援。下請法や価格転嫁に関する各種講習会も開催。	下請センター東京 本社 ☎ 03-3251-9390 下請センター東京 多摩支援室 ☎ 042-500-3909	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shitauke/soudan/index.html	
カスタマーハラスメント対策 に向けた経営支援事業	【対象：都内中小企業者等】 カスタマーハラスメント対策の体制整備を事業主が進めるうえで、経営上の各種相談にワンストップで対応するとともに、専門家を無料で派遣し、対策の実行を支援	東京都中小企業振興公社 総合支援部総合支援課 ☎03-3251-7882	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shitauke/customerharassment/index.html	
【新規】 フリーランス取引適正化支援事業	【対象：個人事業主、都内企業等】 フリーランスで働く方の取引適正化に関する相談に対応するとともに、各種支援施策を紹介する特設サイト、フリーランス法などについて解説するセミナーを実施	下請センター東京 本社 ☎ 03-3251-9390 下請センター東京 多摩支援室 ☎ 042-500-3909	※詳細が決まりましたらHP等にて公表いたします。	
【拡充】 中小企業新戦略支援事業 (団体向け)	【対象：都内中小企業グループ、中小企業団体等】 ①コーディネーター等による支援 ②販路開拓、人材育成、国際化対応、新たな製品・サービスの提供を目指した共同研究・共同開発、情報化推進に要する経費の助成 ③特別支援 「デジタル技術活用による販売力強化プロジェクト」	東京都中小企業団体中央会 振興課 ☎ 03-3542-0040	https://www.tokyochukai.or.jp/sienseido/iyoseijigyou/groupsenryaku.html	
中小企業SDGs経営推進事業	【対象：都内中小企業者等】 SDGs経営を推進するための施策を展開 ・普及啓発セミナー ・ワークショップ ・ハンズオン支援	公益財団法人 東京都中小企業振興公社 事業戦略部経営戦略課 ☎ 03-5822-7232	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/sdgs/index.html	
【新規】 DX推進支援事業	【対象：都内中小企業等】 中小企業のDXを推進するために、アドバイザーがDX戦略の策定を支援するとともに、デジタル技術の導入から活用まで長期的にサポートするほか、デジタル技術の活用に必要な経費の一部を助成 助成限度額（共通）：3,000万円 助成率：（DX戦略策定支援コース）助成対象経費の3分の2以内（賃金引上げ計画策定の場合4分の3以内） （生産性向上コース）助成対象経費の2分の1以内（小規模企業者は3分の2以内、賃金引上げ計画策定の場合4分の3以内）	公益財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部生産性向上支援課 ☎ 03-3251-7917	https://iot-robot.jp/	
中小企業デジタルツール導入 促進支援事業	【対象：都内中小企業者等】 デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成 助成限度額：100万円 助成率：助成対象経費の2分の1以内（小規模企業者は3分の2以内）	中小企業デジタルツール導入 促進支援事業事務局 ☎ 03-4446-9058	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyo/digital-tool.html	








<p>【R5最終補正】 デジタルツール導入促進緊急支援事業</p>	<p>【対象：運輸業や建設業等を営む都内中小企業者等】 デジタルツールの導入に係る経費の一部を助成 助成限度額：100万円 助成率：助成対象経費の4分の3以内</p>	<p>デジタルツール導入促進緊急支援事業事務局 ☎ 03-4446-9058</p>	<p>https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyokinkyu-tool.html</p>	
<p>【R5最終補正】 デジタル技術活用推進緊急支援事業</p>	<p>【対象：運輸業や建設業等を営む都内中小企業者等】 専門家がデジタル技術の導入から活用までをアドバイスするほか、DXの取組に必要な経費の一部を助成 助成限度額：3,000万円 助成率：助成対象経費の5分の4以内</p>	<p>公益財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部生産性向上支援課 ☎ 03-3251-7917</p>	<p>http://iot-robot.jp/business/dx2024/</p>	
<p>【拡充】 スタートアップを活用したリスクリングによる中小企業デジタル化支援</p>	<p>【対象：都内中小企業者】 スタートアップの知見を活かしたリスクリングを実施し、中小企業のデジタル化を支援</p>	<p>公益財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部生産性向上支援課 ☎ 03-3251-7917</p>	<p>※詳細が決まりましたらHP等にて公表いたします。</p>	
<p>都内中小企業向けデジタル技術導入促進ナビゲータ事業</p>	<p>【対象：都内中小企業者】 デジタル化の必要性を周知するとともに、デジタル化診断等を行い、各企業の取組状況に応じた支援メニューへの継続支援を実施</p>	<p>東京都産業労働局 商工部経営支援課 ☎ 03-5320-4791</p>	<p>※詳細が決まりましたらHP等にて公表いたします。</p>	
<p>【新規】 中小企業デジタルコンシェルジュ</p>	<p>【対象：都内中小企業者】 デジタル関連の個別相談対応や都や公社等の支援メニューの紹介をワンストップで行う総合窓口を設置し、中小企業のデジタル化に向けた取組を後押し</p>	<p>東京都産業労働局 商工部経営支援課 ☎ 03-5320-4791</p>	<p>※詳細が決まりましたらHP等にて公表いたします。</p>	
<p>【新規】 新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業</p>	<p>【対象：都内中小企業者】 コロナ後の需要回復や消費者ニーズの変化等に対応するため、中小企業が創意工夫を活かして既存事業を深化・発展させる取組を支援 助成限度額：800万円 助成率：助成対象経費の3分の2以内</p>	<p>公益財団法人 東京都中小企業振興公社 事業戦略部経営支援課 ☎ 03-5816-8730</p>	<p>※詳細が決まりましたら公益財団法人東京都中小企業振興公社HPにて公表いたします。</p>	
<p>企業変革推進事業</p>	<p>【対象：都内中小企業者等】 事業計画の見直しやマッチング会の実施等により新たな収益基盤の確保を支援</p>	<p>公益財団法人 東京都中小企業振興公社 事業戦略部取引振興課 ☎ 03-5822-7250</p>	<p>https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/kigyo_henkaku_suishin/index.html</p>	
<p>【新規】 デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業</p>	<p>【対象：都内中小企業者等】 社会変化のニーズに応じた先進的なサービスの創出に向けた取組に対し、専門家によるハンズオン支援及び必要経費の一部を助成</p>	<p>公益財団法人 東京都中小企業振興公社 事業戦略部経営戦略課 ☎ 03-5822-7232</p>	<p>※詳細が決まりましたら公益財団法人東京都中小企業振興公社HPにて公表いたします。</p>	
<p>躍進的な事業推進のための設備投資支援事業</p>	<p>【対象：都内中小企業者、中小企業団体等】 更なる発展に向けた競争力・ゼロエミッションの強化、DXの推進、イノベーションの推進、後継者による新たな取組みに必要となる機械設備を新たに導入するための経費の一部を助成</p>	<p>公益財団法人 東京都中小企業振興公社 企画管理部設備支援課 ☎ 03-3251-7884</p>	<p>https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/setsujijosei/yakushin.html</p>	
<p>販路開拓におけるDXサポート事業</p>	<p>【対象：都内中小企業者等】 販路開拓手法のDXを推進するため、企業のニーズやレベルを踏まえて様々な手法で支援 ①販路開拓DXのシンポジウム ②販路開拓DXの人材育成講座 ③デジタルマーケティング実践支援（ハンズオン支援） ④オンライン展示会、オンライン商談会、ECサイト構築、動画作成、WEB・SNS等の支援</p>	<p>公益財団法人 東京都中小企業振興公社 販路・海外展開支援課 ☎ 03-5822-7234</p>	<p>https://digiport.tokyo/</p>	


<p>ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業</p>	<p>【対象：都内中小企業者等】 中小企業のゼロエミッション実現に向けた施策を展開 ①普及啓発（セミナー、窓口相談） ②準備支援（マネージャーによる現地調査） ③ハンズオン支援（マネージャーや専門家により 脱炭素化に向けた企業の戦略・ロードマップ策定と取組についてPDCA支援を実施） ④資金支援（戦略・ロードマップに基づく取組に要する費用の一部を助成。助成限度額：1,500万円、助成率2分の1以内） ⑤ゼロエミ人材育成講座</p>	<p>財益財団法人 東京都中小企業振興公社 事業戦略部経営戦略課 ☎ 03-5822-7232</p>	<p>https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/zero-emissions/index.html</p>
-------------------------------	---	--	--

<危機管理>









事業名	内容	問い合わせ先	HP等URL
東京都BCP策定支援事業	<p>【対象：都内中小企業者等】 BCPの策定、見直し及び定着を支援するために、普及啓発セミナー、策定支援講座、個別コンサルティング等を実施</p>	<p>公益財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部総合支援課 ☎ 03-3251-7885</p>	<p>https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/bcp/sakutei.html</p>
中小企業における危機管理対策促進事業	<p>【対象：都内中小企業者等】 企業の危機管理対策を経費の面から支援。BCPの実践、サイバーセキュリティ対策、エネルギーコストの削減に向けた設備機器の導入等に必要な経費を助成</p>	<p>公益財団法人 東京都中小企業振興公社 企画管理部設備支援課 ☎ 03-3251-7889</p>	<p>〇BCP実践促進助成金 https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/setsubijosei/bcp.html</p> 
	<p>【対象：都内中小企業者等】 企業の危機管理対策を経費の面から支援。BCPの実践、サイバーセキュリティ対策、エネルギーコストの削減に向けた設備機器の導入等に必要な経費を助成</p>		<p>〇LED照明等節電促進助成金 https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/setsubijosei/led.html</p> 
	<p>【対象：都内中小企業者等】 企業の危機管理対策を経費の面から支援。BCPの実践、サイバーセキュリティ対策、エネルギーコストの削減に向けた設備機器の導入等に必要な経費を助成</p>		<p>〇サイバーセキュリティ対策促進助成金 https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/setsubijosei/cyber.html</p> 
テナントビル等安全対策強化支援事業	<p>【対象：都内中小企業者、NPO法人、一般財団法人、一般社団法人、中小企業団体】 法定義務を超えて設置する高性能な消火器の導入に係る経費の一部助成</p>	<p>公益財団法人 東京都中小企業振興公社 企画管理部助成課 ☎ 03-3251-7924</p>	<p>https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyotenanto.html</p> 
<p>【拡充】 中小企業サイバーセキュリティ普及啓発事業</p>	<p>【対象：都内中小企業者等】 ・セキュリティ対策に役立つ情報発信や、サイバー攻撃演習対応セミナーや標的型メール訓練、ネットワーク調査を通じてセキュリティ意識啓発を実施【拡充】 ・ポータルサイトやガイドブック等を活用し、サイバーセキュリティに関する普及啓発を行ったり、相談対応を実施</p>	<p>産業労働局商工部経営支援課 事業調整担当 ☎ 03-5320-4773</p>	<p>https://www.cybersecurity.metro.tokyo.lg.jp/</p> 
<p>【統合】 中小企業サイバーセキュリティ基本対策事業</p>	<p>【対象：都内中小企業者等】 セキュリティ機器やソフトウェアの技術的対策の導入支援や情報セキュリティポリシーの作成・見直し等の専門的サポートを提供し、都内中小企業の基本的なセキュリティ対策の構築を支援</p>	<p>産業労働局商工部経営支援課 事業調整担当 ☎ 03-5320-4772</p>	<p>※詳細が決まりましたらHP等にて公表いたします。</p>
<p>【新規】 中小企業サイバーセキュリティ社内体制整備事業</p>	<p>【対象：都内中小企業者等】 サイバーセキュリティ人材の育成支援や実践的な課題解決を通じ、セキュリティ対策の継続性の担保を後押しし、サプライチェーンのセキュリティ対策などにもつながる中小企業の体制強化を支援</p>	<p>産業労働局商工部経営支援課 事業調整担当 ☎ 03-5320-4772</p>	<p>※詳細が決まりましたらHP等にて公表いたします。</p>
<p>【新規】 中小企業サイバーセキュリティ特別支援事業</p>	<p>【対象：都内中小企業者等】 専門家による支援を通じて、インシデントが発生した際の対応に関する体制整備やインシデント机上演習を実施し、中小企業のインシデント対応力の強化を支援</p>	<p>産業労働局商工部経営支援課 事業調整担当 ☎ 03-5320-4773</p>	<p>※詳細が決まりましたらHP等にて公表いたします。</p>

＜製品開発・サービス創出＞				
事業名	内容	問い合わせ先	HP等URL	
製品開発着手支援助成事業	【対象：都内中小企業者、中小企業団体等、創業予定者】 製品・技術の本格開発前に、社外資源を活用し、使用する素材や機能・手法の選定等の技術検討を行う経費の助成	公益財団法人 東京都中小企業振興公社 企画管理部助成課 ☎ 03-3251-7895	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyochakushu.html	
新製品・新技術開発助成事業	【対象：都内中小企業者、中小企業団体等、創業予定者】 実用化の見込みのある、新製品・新技術の試作開発に係る経費の助成		https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyoshinsei.html	
製品改良／規格適合・認証取得支援事業	【対象：都内中小企業者、中小企業団体等、創業予定者】 市場ニーズへ適合させるために行う製品改良や、規格適合・認証取得（ISO、IEC、CEマーキング等）に係る経費の助成		https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyokairyo.html	
TOKYO戦略的イノベーション促進事業	【対象：都内中小企業者、中小企業団体等、創業予定者】 都内中小企業等が「イノベーションマップ」に基づき、自社のコア技術を基盤として、社外の知見やノウハウを活用して行う革新的な技術・製品開発に係る経費の助成		https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyotokyo-innovation.html	
安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	【対象：都内中小企業者、中小企業団体等】 東京の安全・安心をテーマとする開発・改良を通じて、優れた技術・製品等を実用化するために要する経費の助成		https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyozanzen-anshin.html	
TOKYO地域資源等を活用したイノベーション創出事業	【対象：都内中小企業者、中小企業団体等、一般財団法人、一般社団法人、特定非営利活動法人】 ①東京都内の地域資源を活用した、新製品・新サービスの開発・改良事業②東京の都市課題解決に資する、新製品・新サービスの開発・改良事業に係る経費の助成		https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyochiiki.html	
高齢者向け新ビジネス創出支援事業	【対象：都内中小企業者、中小企業団体等、創業予定者】 都が設定した高齢者向けビジネスにおける支援テーマに沿い、都内中小企業者等が開発・改良する製品・サービスを対象に、新しい事業展開に要する経費を助成		https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyokoureisha/index.html	
女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	【対象：都内中小企業者、中小企業団体等、創業予定者】 女性の健康課題を解決するための技術に関する新製品等の開発・改良及び普及を行うために必要な経費を助成		https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyofemtech/index.html	
ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発支援）	【対象：都内中小企業者、中小企業団体等】 ゼロエミッションに資する製品開発、改良、規格等適合化に係る経費の助成	公益財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部多摩支社 ☎ 042-500-3901	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigyozeroemi_kaihatsu.html	
＜事業承継＞				
事業名	内容	問い合わせ先	HP等URL	
団体向け事業承継促進支援事業	【対象：都内中小企業団体等】 団体及びその会員企業の抱える事業承継・経営改善に係る課題を一体的に支援	東京都中小企業団体中央会 支援課 ☎ 03-3542-0318	https://www.tokyochoukai.or.jp/sienseido/jyoseijigyoudantaimukejigyoshokei.html	
【拡充】 事業承継・再生支援事業	【対象：都内中小企業者等】 ①円滑な事業承継に向けて、相談対応、普及啓発セミナー、承継・改善計画の策定・実行支援、事業承継塾等を実施 ②事業承継に向けて活用する外部専門家等への委託経費等を助成 ③事業譲渡等を検討している企業に対し、譲受企業とのマッチングを支援するとともに、譲渡契約の締結に係る費用を一部無料化 ④譲受企業を対象に、経営統合に係るセミナーやスクール、ハンズオン支援等を実施し、M&A後の経営統合作業を支援	公益財団法人 東京都中小企業振興公社 総合支援部総合支援課 ☎ 03-3251-7885 ☎ 0120-008-275	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/revival/index.html	



＜取引拡大＞				
事業名	内容	問い合わせ先	HP等URL	
市場開拓助成事業	【対象：都内中小企業者、中小企業団体、一般社団法人・一般財団法人・NPO法人】 東京都等の評価・支援を受けた製品又は「イノベーションマップ」に示される成長産業分野に属する製品について、販路開拓のための展示会出展費用等を助成		https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigy/shijo.html	
ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（販路拡大助成）	【対象：都内中小企業者】 ゼロエミッション推進に向けた製品等の製造・販売に取り組む都内中小企業者に対し、販路開拓のための展示会出展費用を助成	公益財団法人 東京都中小企業振興公社 企画管理部助成課 ☎ 03-3251-7895	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigy/zeroemi_hanro.html	
障害者向け製品等の販路開拓支援事業	【対象：都内中小企業者、中小企業団体、一般社団法人・一般財団法人・NPO法人】 障害者スポーツ関連製品や障害者・高齢者の方向け製品等の販路開拓のための展示会出展費用を助成		https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigy/shogaisha.html	
ビジネスチャンス・ナビ	【対象：全国企業、団体、個人事業主等】 ・官民の入札・調達情報を一元的に集約した受発注取引のマッチングサイト ・産業や企業活動に精通した専門員による発注案件の掘り起こしやマッチングのサポートを実施	ビジネスチャンス・ナビ 運営事務局 ☎ 0570-009-777	https://www.chancenavi.jp/bcn/	
＜人材の確保・育成＞				
事業名	内容	問い合わせ先	HP等URL	
業界別の人材確保支援	【対象：都内中小企業団体等】 業界団体を通じて、中小企業の人材確保を支援	東京都産業労働局 雇用就業部就業推進課 ☎ 03-5320-4628	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/jinzai/kakuho/gyokai/index.html	
【拡充】 中小企業の外国人材受入支援事業	【対象：都内中小企業等】 「東京外国人材採用ナビセンター」を拠点とし、中小企業等と外国人材に対し採用就職ノウハウの提供や就職マッチングに向けた支援、中小企業と教育機関の情報交流会などを行い外国人材受入を促進	東京外国人材採用 ナビセンター ☎ 050-5576-7317	https://tir-navicenter.metro.tokyo.lg.jp/	
【新規】 TOKYO特定技能Jobマッチング支援事業	【対象：都内中小企業等】 人手不足に悩む特定技能分野の都内中小企業に対し、外国人材とのマッチングの機会を提供し、受入準備に関するコンサルティングを実施するなど、特定技能外国人の雇用を促進。また、大きな転換期を迎えている外国人雇用の制度改正等の解説セミナーを実施	東京都産業労働局 雇用就業部就業推進課 ☎ 03-5320-4628	https://tokyo-tokuteigino.metro.tokyo.lg.jp/	
【拡充】 中小企業の外国人社員に対する研修等支援事業	【対象：都内中小企業等】 中小企業に対し、外国人社員への日本語教育支援等に係る費用を助成することで、社内における外国人社員の定着を促進	東京都産業労働局 雇用就業部就業推進課 ☎ 03-5320-4628	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/jinzai/kakuho/gaikokuiinkenshu/	
中小企業人材確保総合サポート事業	【対象：都内中小企業】 人材確保に課題を抱える中小企業に対し、中期的な視点による人材戦略構築・人材マネジメントから、専門・中核人材、副業・兼業人材、女性や高齢者等の幅広い人材の具体的な採用・活用策に至るまで一貫して、総合的に支援	東京都産業労働局 雇用就業部就業推進課 ☎ 03-5320-4628	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/jinzai/kakuho/support/	
中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業	【対象：都内中小企業】 若手技術者が不足している中小企業の中核人材確保を支援するため、奨学金を利用している大学生等が中小企業に就職し、継続勤務した場合、奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援	東京都産業労働局 雇用就業部就業推進課 ☎ 03-5320-4628	https://tokyo-scholarship-support.jp/	

中小企業人材スキルアップ支援事業	【対象：都内中小企業、中小企業団体】 中小企業等が従業員に対して実施する職業訓練（自社内研修、外部研修、eラーニング等、DX関連研修）の経費の一部を助成	東京都産業労働局 雇用就業部能力開発課 ☎ 03-5320-4718	https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/saiyo-sodan/skillup.html	
育業中スキルアップ助成金	【対象：都内企業】 育業中のスキルアップを希望する従業員に対して、教育機関が行う職業訓練の経費の一部を助成	東京都産業労働局 雇用就業部能力開発課 ☎ 03-5320-4718		

<働き方改革・テレワーク>

事業名	内容	問い合わせ先	HP等URL	
働き方改革パワーアップ応援緊急対策事業	【対象：都内中小企業等】 働き方改革に関する疑問などに専門家が回答する相談窓口、知識やノウハウなどについて学べるセミナー、従業員サーベイによる課題の把握と専門家の派遣まで一体的に支援を提供。また、いわゆる「2024年問題」を抱える建設・運送業に対しては、相談員が企業を訪問する巡回相談を実施	東京都労働相談情報センター 事業普及課 ☎03-5211-2248	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/hatarakikata/kaikaku/powerup/	
東京都テレワークポータルサイト	【対象：都内中小企業等】 テレワークの導入・定着を図りたい経営者や人事労務担当者の方等向けに、東京都が実施する様々なテレワーク支援施策の情報をまとめて提供	東京都産業労働局 雇用就業部労働環境課 ☎ 03-5320-4657	https://portal-tokyo-tele.metro.tokyo.lg.jp/	
テレワーク東京ルール実践企業宣言	【対象：都内中小企業等】 テレワーク戦略ビジョンを踏まえ、各企業が、その実情に応じて、テレワークデーやテレワークウィークの設定、育児・介護期間中のテレワーク勤務など、独自のルールを策定し宣言していただく制度。	東京都産業労働局 雇用就業部労働環境課 ☎ 03-5320-4657	https://www.telework-rule.metro.tokyo.lg.jp/	
東京テレワーク推進センター	【対象：都内中小企業等】 働き方改革の起爆剤としてテレワークの普及を推進するため、国と連携して、テレワーク導入に関する情報、相談、助言等をワンストップで提供。	東京テレワーク 推進センター ☎03-3868-0708	https://tokyo-telework.metro.tokyo.lg.jp/	
TOKYOテレワークアプリ	【対象：都内中小企業等】 テレワーク推進の情報等を広く入手できるスマートフォンアプリ。テレワークの導入・実践に必要な情報を入手できるほか、セミナー等のお申込みやサテライトオフィス等の検索など便利な機能を搭載	東京テレワーク 推進センター ☎03-3868-0708	https://tokyo-telework.metro.tokyo.lg.jp/lp/2002app/index.html	
TOKYOテレワーク・モデルオフィス	【対象：都内在住又は在勤で、企業等で働く方（個人事業主を含む）】 多摩地域（府中・東久留米・国立）に東京都が設置し、運営する6か月間無料で利用できるサテライトオフィス。利用にあたっては、企業登録及び利用者登録後、利用予約が必要。	TOKYO テレワーク・モデル オフィス サポート担当 ☎050-3358-7224	https://tokyo-modeloffice.metro.tokyo.lg.jp/	
テレワーク導入ハンズオン支援事業	【対象：都内中小企業等】 テレワークの導入が難しい業種の中小企業等に対し、専門家によるコンサルティングと助成金により、導入から定着まで伴走型のきめ細やかな支援を実施	東京都産業労働局 雇用就業部労働環境課 ☎ 03-5320-4739	https://www.hands-on.metro.tokyo.lg.jp/	
TOKYOシェアオフィス墨田	【対象：都内在住又は在勤で、企業等で働く方（個人事業主を含む）】 企業のテレワーク推進を支援するため、東京都が墨田区に設置したサテライトオフィス。利用にあたっては、会員登録及び利用予約が必要。	TOKYOシェアオフィス墨田 運営事務局 ☎03-5610-7039	https://tso-tokyo.jp/	

<創業初期の支援>

事業名	内容	問い合わせ先	HP等URL	
商店街起業・承継支援事業	【対象：都内商店街で開業等を予定する中小企業者及び創業予定個人】 開業、事業多角化のための新店舗開設又は事業承継を行う際の店舗改装等に要する経費の助成	公益財団法人 東京都中小企業振興公社 企画管理部助成課 ☎ 03-3251-7895	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigywo/shotengai.html	
若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	【対象：都内商店街で開業予定の個人で女性又は39歳以下の男性】 都内商店街で開業予定であり実店舗を持たない個人の開業に要する経費の助成		https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/jigywo/wakateios.html	

＜資金調達＞				
事業名	内容	問い合わせ先	HP等URL	
東京都中小企業制度融資	<p>【対象：都内中小企業者、組合】 東京都、東京信用保証協会、金融機関が協調して資金を供給。</p> <p>HTT・女性活躍（育業等）・DX、賃上げ・テレワーク等の働き方改革の推進や、創業・事業承継・経営の安定化など、中小企業のニーズに合わせた多様なメニューによる融資制度（信用保証料の補助・経営支援等の支援あり）。 ウクライナ情勢・円安・エネルギー関連の影響を受けた事業者向け等の緊急メニューも実施。</p> <p>なお、一定の要件を満たした場合、経営者保証を不要とすることができます。</p> <p>※令和6年度の融資メニュー等については右記にお問合せください。</p>	<p>東京都産業労働局 金融部金融課 ☎ 03-5320-4877</p>	<p>https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/kinyu/yuushi/yuushi/</p>	

